

首都機能移転県民フォーラム(芳賀地区)の開催結果の概要について

1. 日時・場所

- ・平成10年7月18日(土)13時00分～16時40分
- ・真岡市「真岡市民会館」

2. 参加者

- ・コーディネーター(宇都宮大学名誉教授馬場信雄氏)
- ・意見発表者(地区内市町村の各種団体等から)8名
- ・県議会議員(地元選出)3名
- ・一般傍聴者、市町村職員等280名
- ・主催者(県民会議幹事長、事務局)

3. 意見の概要

-意義などに関する意見-

- 第1段階では現在の真岡市の人口密度の10倍近い密度になり、また、第2段階でも真岡市の面積よりも小さい90平方キロのところに60万人が入ってくることになる。これでは自然を守ることにならず、県が提案した新首都のイメージパスのように到底ならない。
- クラスター方式に関して言えば、自然破壊をより分散させるものであり、広範囲に自然破壊をばらまくことになる。
- 60万人が東京から移動してきても東京はほとんど変わらないが、那須に60万人が来たら大変なことになる。
- 那須地方には、首都機能移転に必要な土地や交通、水の便が揃っており、有力な候補だと思う。
- 那須地域への首都機能移転は、適地性から見て一番妥当であり、栃木県にとって、千載一遇の好機であり、日本のため栃木のため全県を挙げて取り組むべき課題である。
- 行政改革が叫ばれているが、東京に居すわって既存の器だけで考えても無理であり、首都機能移転によって白紙の状態から考え、スリムな小さな政府により、地方分権・規制緩和を進めることができる。
- 国土の3.6%に全人口の4分の1が集中していることは、異常であり、しかも首都圏の住宅事情、長距離運転等の生活環境は年々悪くなってきている。よって、首都機能移転による東京の一極集中の是正は絶対に必要である。
- 国家的な見地から見て、東京に大震災が起こった場合、政治・行政・経済が壊滅的な打撃を受けることになり、そういった観点からリスクを分散させるために首都機能移転は必要である。
- 那須は東京から150km、那須塩原駅まで新幹線で75分で遠くもなく近くもなく、政経分離を図りながら、円滑に最小のコストで移転が可能であり、東京都の同時被災も避けられる。
- 首都機能移転は国の将来を左右する国家的な事業であり、これに対して、我々が貢献することで、栃木県の良いところを、国内だけではなく、海外へアピールする絶好の機会になる。また、産業の発展によって雇用の気化も増え、教育・文化のレベルもアップする。

-課題に関する意見-

- 県からは、自然保護団体への議論の呼びかけが全くなく、一方的に自然保護関係の議論を抜きにして誘致活動をしている。
- すばらしい自然がある郷土を残し、21世紀は、もっと静かで着実な発展を遂げる文化的に高い県を目指すべきである。

- 移転による推定人口60万人の食を守る農家は、農業の発展とともに他の産業の経済効果も見込める首都機能移転の促進に、栃木県民として大きな責任がある。
- 自然は放っておいても壊れるものであり、自然を保護するためには絶対に手を入れている。その辺のバランスを取り、都会の人の住む部分と農村の人の住む部分の共存を進めていければと思う。
- 当地域は、那須地域から少し離れていることもあり、あまり関心がないように感じられる。それは、この問題に対して情報が不足していることであり、もっと早くからPRを行ってれば、新聞のアンケート調査も、もっと賛成が多かったと思う。
- 一般の反対や無関心の人たちが一番問題にしているのが、自然と人間との共生という問題であり、特に移転がなされた場合の森林や水に対して具体的なイメージが出てこなければ賛成も反対もしょうがない。
- 那須をアピールする際は、卑屈にならずに、良いところを積極的にPRするべきである。
- 1つのプロジェクトを進めるときはメリットとデメリットを比較した時、メリットが大きいと考えれば、多少のデメリットがあっても、その実態を解明して、正確な情報によりそれを最小限にする方法論により、進めることが重要である。
- 首都機能が移転された時を想定した場合、初期の段階でインフラの整備や公共交通機関の充実を怠れば、交通渋滞どころではなくなり、また、その他ごみ処理・水処理・土地の買い占め等の問題も出てくる。そういったデメリットを最小限にするためには、まだ時間があるので、十分情報を交換することが重要である。

-要望に関する意見-

- 自治会活動と地域の生活は深い関係を保持していることから、首都機能移転についての具体的予定内容を自治会の組織拡大強化に協力していただき、自治会を活用して県民へ認識を深めていただきたい。
- 那須地域に首都機能が移転されることは、素晴らしいことであり、ぜひ、実現していただきたい。
- 首都機能が那須へ移転された時の新住民と旧住民との心の交流を、首都機能移転の考え方に持っていたいただきたい。
- 一般住民の関心を深めるために、「あなたの描く栃木の首都機能はどんなものですか」といった質問を、逆に住民側へ問いかけ、自治会を中心として一人一人の署名活動のようなものを実施し、このような移転だったら賛成だといった意見を広く聞き、栃木県は県民揃って移転を待っているのだという、行動を起こすことを提案する。
- 一方的なお役所仕事にならずに、県民の意見をいつまでも聞き続けて、本当に良かったと思われる首都機能移転を期待する。
- 栃木県に首都機能が建設されることに私たちは不安を抱くが、全ての創造性の原点は大自然の中にあり、その自然と人間との共生を大事にし、栃木県から世界へ豊かで愛に満ちた総合的な文化が発進できるように期待する。
- 首都機能移転がなされた場合は、県内の商工産品を紹介・販売する場を設けてもらいたい。
- 首都機能移転がなされた場合は、全国の児童生徒が積極的に政治・行政を学べるような施設を設けてもらいたい。
- 首都機能移転の構想には、国会が移転され、新たにつくり出されるエリア内から生まれるゴミは、一般廃棄物処理場や産業廃棄物処理場を建設して、全てそのエリア内で処理するという基本プランを盛り込んでもらいたい。
- 国会移転に対する県の態度は、栃木県民の考えはこうですから、それに従った新首都づくりがなされるのなら、来てくださいといった、スタンスで望んでもらいたい。
- 候補地が来年秋に迫っているこの時期に、もっと盛り上げを図るため、自治会や市町村ごとに小さなフ

オーラムを開催し、県民のコンセンサスを、全体の意思を高めることを提案する。

-意見交換における主な意見(要旨)-

- 首都機能移転がなされた場合、県内の商工産品を紹介・販売する場を設ければ、単に商品をPRすることだけでなく、栃木県を全国にPRする絶好の機会となる。
- 首都機能が移転された時に、先人たちがいかに苦勞して現在の民主主義育て、日本という国の舵取りをしてきたかを知ることができる政治・行政を児童生徒が学べる場を設ければ、歴史を通してその大切さを学べる。
- 我々一人一人が自分たちの出したごみが最終的にどうなるかを認識することで、地球規模の問題となっているごみについて意識を高めることができる。そのために、新首都が建設される時は、全てが一つの地域で処理(一般廃棄物・産業廃棄物・下水道やその汚泥等)できる都市としてのモデルケースとしていただきたい。そして、民間に任せず行政自身がこの問題に取り組み、資金の提供などのメーカーの責任も求めるべきである。豊かな生活のみを受け入れ、汚いものは別の地といった考えは、これからは、真剣に考え直してみるべきではないか。
- 自然を守るということは生易しいことではなく、人やお金など大変なエネルギーを使わなければならない、首都機能移転と両立させようという方が間違っている。
- 那須野ヶ原にオオタカがいることは、そこでは生態系が守られているということの証である。高度経済成長期の頃は鳥と自然では、人間の方が大事であるという考えが罷り通ったが、21・22世紀には、ますます生き物との共生という考えが必要である。
- 現在、県や国が首都機能移転について言っていることは、従来の公共事業、大型開発事業と同じである。そこで、首都機能移転ではなく、機能面の移転と捉えた場合、現在でもインターネット等の電子ネットワークが発達しており、21・22世紀になればもっと様々なことが、それによって可能になると思われる。そこでは別な形のことのできると思われる。
- 栃木県が置かれている立場を考えた場合、過疎化が進んだ時、首都機能移転は千載一遇のチャンスとなる。そこで、オオタカに関して言えば、おる部分での折り合いのつけ方で、文化の進歩によって共存できることがあるのではないか。
- 人間と自然との共生については、県民の意見を聞きコンセンサスを十分にとって、「あくまでも那須が最適なんだ」という栃木県の方向性を自信をもって出すべきである。
- 県民に首都機能移転の必要性や那須の優位性、また栃木のイメージアップに繋がるという話をしても半信半疑だが、最近関心は高まりつつあるので、県民会議としてもっと接触する機会を作る必要がある。
- 県民へのPRの際は、首都機能移転についての受け止め方の地域性(県北・県央・県南)の違いや、反対意見も受け止め、今後の徹底を図るべきではないか。
- 首都機能移転の県民の関心は、地域によって温度差があるので、各市町村ごとぐらいで我町ではそれが実現した時どうなるのかといった議論をさせる必要がある。
- 新聞への意見広告のようなPR方法ではなく、各市町村の自治会を通じて全戸に配付し、各市町村住民の意見が届けられるようなコーナーを設置すれば非常に有意義である。
- 官と官が進める首都機能移転であってはならず、住民本位の首都機能移転でなければならない。
- 世界に向けた新しい首都機能移転が栃木県から発進できることは、県民として誇りであり、この運動に積極的に取り組んでいかなければならない。
- PR不足を解消するため、自治会を通して日本の回覧板制度を利用し、家族の中でこの問題について議論されるような環境を作らなければならない。
- 県民の意見を聞き、自然と人間との共生について知恵を出し合い、世界に誇れる首都機能移転を那須につくるため、努力していきたい。